

4. HTLV-1 母子感染予防対策事業

1. 経過

HTLV-1の母子感染予防対策については、平成21年度の厚生労働科学特別研究事業報告「HTLV-1の母子感染予防に関する研究」を受け、平成22年10月、内閣総理大臣の指示から設けられた「HTLV-1特命チーム」により、妊婦健康診査における「HTLV-1抗体検査の項目追加」と「公費負担の対象とすること」が決定され、平成22年12月に取りまとめられた「HTLV-1総合対策」において、各自治体による母子感染予防のための保健指導等その体制づくりを行っている。

2. 国の動向

- 平成23年度7月 HTLV-1の母子感染対策の推進についての事務連絡
 - ①HTLV-1対策推進協議会開催報告
 - ②全国のHTLV-1抗体陽性妊婦からの出生児のフォローについて、都道府県レベルの中核病院等の体制を検討。
- 11月 HTLV-1の母子感染対策の状況調査（都道府県対象）
⇒結果を厚生労働省ホームページにて公表

3. 大阪府におけるHTLV-1母子感染予防対策

- ①HTLV-1母子感染対策協議会について（総合対策により設置要請あり）
大阪府母子保健運営協議会の中で、必要時、HTLV-1母子感染対策について、報告・検討を実施。
- ②各市町村の妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査結果の把握状況調査を実施し、その調査結果を各市町村に送付するとともに、市町村における相談体制整備の促進を依頼。
令和2年度 検査結果把握あり：41市町村⇒事後フォロー対応あり：18市町村
- ③これまでの市町村母子保健主管課に対する情報提供等
 - ・HTLV-1母子感染予防対策 医師向け手引き
 - ・HTLV-1キャリア指導手引き（掲載ホームページ）
 - ・HTLV-1母子感染予防対策保健指導マニュアル（改訂版）
 - ・HTLV-1母子感染予防対策感染予防対策全国研修（開催報告DVD・啓発用資料）
 - ・「妊婦健診でHTLV-1抗体検査陽性の時の対応」リーフレットを作成し、市町村母子保健主管課と大阪産婦人科医会会員にも配布（平成27年度）
 - ・HTLV-1母子感染予防対策マニュアル（平成29年4月）
 - ・日本HTLV-1学会登録医療機関の紹介（令和元年8月）
- ④府民へのHTLV-1母子感染予防に関する普及・啓発
 - ・大阪府ホームページ（母子Gホームページ）への掲載
- ⑤保健師等研修会
 - ・平成29・30年度：「HTLV-1母子感染予防対策マニュアル」の主な改正点について

- 令和元年度：母子保健コーディネーター育成研修にて、「HTLV-1母子感染予防対策・最近の話題」情報提供。※新型コロナウイルス流行のため研修は未開催。
- 令和2年度：3月26日 『「HTLV-1母子感染対策マニュアル」の理解と最新の知見～産前産後の切れ目ない支援におけるキャリア妊産婦への対応を考える～』（Web開催）講師：大阪鉄道病院血液内科部長 高 起良氏 受講：30人

4. その他

- ①大阪府保健所では、HTLV-1 相談・検査事業として、平成25年4月からHTLV-1 に関する検査相談を受け付け、さらに相談の中で検査を要する対象者※に対し平成25年5月からHTLV-1 抗体検査を開始。必要に応じて確認検査を実施。

※ 対象者（妊婦健康診査の対象者を除く）

- ・両親、配偶者、血縁のある祖父母・兄弟姉妹等がHTLV-1のキャリアである者
- ・1986年11月以前に、輸血を受けたことがある者等

<相談・検査実績>

実績	相談件数			検査件数		
	男	女	計	男	女	計
平成28年度	7	20	27	2	6	8
平成29年度	15	16	31	4	6	10
平成30年度	4	3	7	2	2	4
令和元年度	2	7	9	2	7	9
令和2年度	1	3	4	1	1	2

②市町村におけるHTLV-1母子感染予防事業の取組状況（令和3年8月1日現在）

HTLV-1抗体検査結果の把握		厚生労働省母子感染予防対策マニュアル活用状況		市町村独自にマニュアル等の作成の有無		確認検査結果陽性者への対応の有無	
有	無	活用している	活用していない	有	無	している	していない
42	1	14	28	2	41	18	25

- ・厚生労働省のマニュアルを活用していると回答している市町村は32.6%である。
- ・マニュアルの活用やマニュアルに沿った保健指導の実際について、実施に事例がないと回答する市町村が複数あった。